

投資計画等の進捗状況

令和5年6月21日

農林水産省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

<目 次>

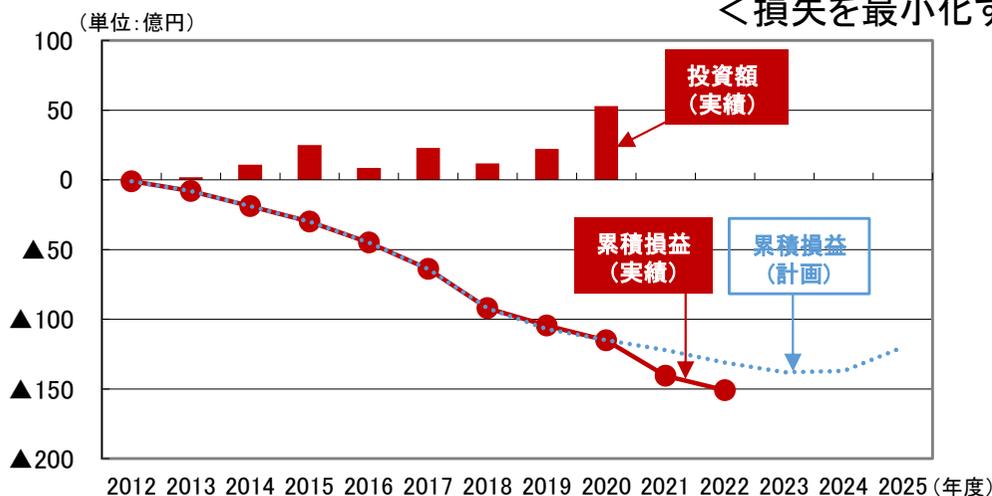
1. 損失を最小化するための改善計画の進捗状況
2. 前回（11月）の分科会以降の進捗状況等

（参考資料）

1 損失を最小化するための改善計画の進捗状況 (株)農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
※改革工程表2018では、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」と記載。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された(同年12月)。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成(2020年5月)。
- 本資料では、2022年度末(2023年3月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

＜損失を最小化するための改善計画＞



(単位:億円)

	2021年度(2022.3末)		2022年度(2023.3末)	
	計画	実績	計画	実績
投資額	—	—	—	—
累積損益	▲122	▲141	▲131	▲151

- 2021年度以降は、新たな出資の決定を行っていない。
- 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。
注)1 2022年度末の累積損益(実績)は、決算見込額。
注)2 四捨五入の関係で差し引きが一致しない場合がある。

- 2022年度末の累積損益は▲151億円。
改善計画に基づく、2022年度の累積損益計画額▲131億円に対して20億円下回った。
これは、2021年度末において、計画と実績との差▲18億円が生じていたところ、新型コロナウイルス等の影響による経済状況の回復が本格化しない中において、出資先の業績悪化により、▲2億円の乖離が生じたもの。
- 2022年度においては、人件費の削減等により、前年比0.5億円/年の経費削減を行った。
- 2022年度末の計画未達(▲20億円)による累積損益(計画)への影響については、現段階で出資時と比較して企業価値が向上している出資先があり、23億円程度の利益を見込んでいること、さらに、業績の回復につながる支援を積極的に行い、回収の最大化を図ることにより、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込まれる。

11月の分科会で提示した、今後の投資方針・対応等の進捗状況について

【現状と見通し】

国内景気は緩やかに持ち直していくことが期待されるが、コロナ後の集客増加や需要の回復といったプラス面の一方で、人手不足や資材高騰等のマイナスの影響から、食品関連産業をめぐる環境は不透明であり、依然、出資先についても厳しい状況が続いていると認識している。

このような環境の下、出資先の個別の状況を踏まえながら、経営管理、販路開拓、営業施策の助言等の積極的な支援を実施している。

【出資先の進捗管理・EXIT戦略】

すべての出資先(直接出資先24件、間接出資先72件:令和5年3月末現在)について、想定するEXIT時期をベースに整理したリストを作成し、課題を明確にするとともに、可能な限り前倒しすることでEXIT時期の平準化を図ることとしている。

出資先の進捗管理については、

- ①直接出資先は、原則、毎月取締役会(オブザーバー形式を含む)に参加するなど、事業の進捗等を常時、直接把握している。
- ②間接出資先は、サブファンドのGPを通じて経営状況の共有・把握を行うほか、出資先を訪問して直接対話するなどきめ細かに対応している。

このようにして把握した情報を基に出資先の経営状況を踏まえ、適宜、出資先毎にEXIT戦略の検討・変更を行いながら、回収の早期化・最大化に取り組むことで、改善計画の実現を図ることとしている。

特に回収の早期化のためには、投資契約に基づき出資先・サブファンド関係者等との合意形成を図っていくことが極めて重要であることから、社長自ら現場に出向き(11月~5月:延べ91先)、早期回収への理解促進とEXITの方向性・着地点の合意に向けて、出資先や、サブファンド(GP、LP)との直接対話等を精力的に実施している。

回収の最大化に向けては、企業価値の向上している出資先については、最適なEXITのタイミング・手法の選択により、収益の最大化を図るとともに、その他の出資先については、企業価値向上のためのアドバイザーの派遣やよりよい売却先を見出すための株式譲渡の仲介、M&Aの活用を検討すること等により、改善計画に基づき、令和7年度末までの回収に引き続き取り組んでいく。

(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報 ①

●投資の概要(2023年3月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)

出資件数	60 件
出資残高(支援決定ベース)	319.3億円
出資残高(実投資ベース)	80.1億円
融資残高(支援決定ベース)	7.7億円
融資残高(実投資ベース)	7.7億円

投資金額・件数(累積)

累計出資件数	82 件
累計出資残高(支援決定ベース)	489.5億円
累計出資残高(実投資ベース)	170.0億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	6.0億円
融資残高(支援決定ベース)	21.8億円
融資残高(実投資ベース)	19.8億円

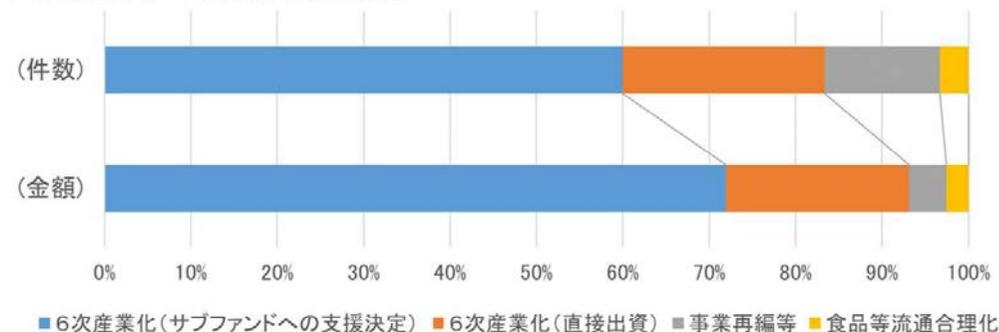
Exitによる回収額等<累積>

Exit件数	70 件
Exit案件への出資額(a)	41.6億円
Exitによる回収額(b)	32.1億円
回収率(b)/(a)	0.77倍
平均Exit年数	4年3ヶ月

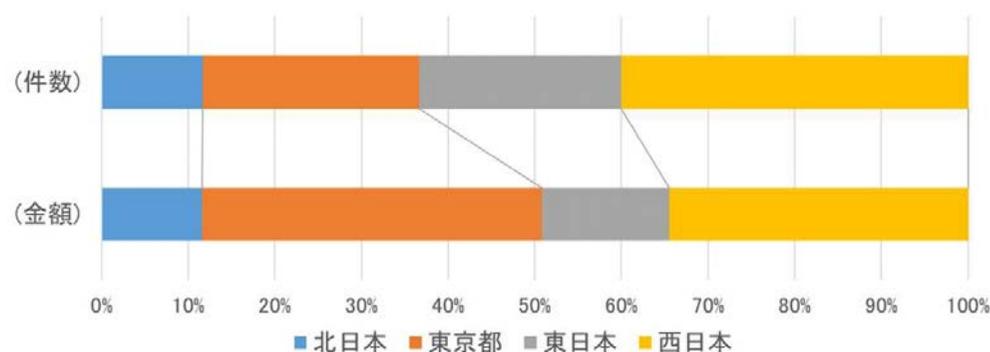
民間資金の誘発(呼び水)<累積>

誘発された民間投融資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	— 億円

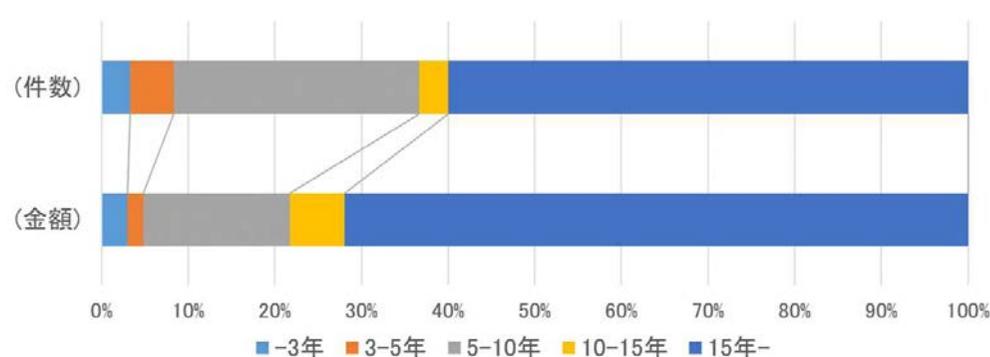
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 回収率の内訳(出資先企業の総資金調達額別(出資時点))

出資先企業の総資金 調達額(出資時点)	平均回収率(倍)	件数
～5,000万円	0.97倍	(20)
～1億円	0.85倍	(24)
～1億5,000万円	0.44倍	(6)
～2億円	1.02倍	(5)
2億円～	0.70倍	(15)

● 回収率の内訳(支援決定年度別)

支援決定年度	平均回収率(倍)	件数
2013～2016	0.85 倍	(58)
2017～2020	0.73 倍	(12)
2021～2022	支援決定なし	

● 回収率の内訳(実出資額別)

実出資額	平均回収率(倍)	件数
～2,500万円	0.93倍	(43)
～5,000万円	0.57倍	(9)
～7,500万円	0.90倍	(7)
～1億円	0.65倍	(5)
1億円～	0.59倍	(6)

● 回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率(倍)	件数
直接出資	0.63倍	(6)
間接出資	0.85倍	(64)

1. ポートフォリオの基本情報 ③

(株)農林漁業成長産業化支援機構

●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	合同会社三重故郷創生プロジェクト	20/20億円	6	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	4/10億円	
	三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する千葉県の6次産業化事業体への支援		
	三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。			2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで5件・1億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
2	株式会社ダンディフィッシュ	15/15億円	7	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	3/10億円	
	愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援		
	クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。			2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで2件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
3	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3/15億円	8	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3/10億円	
	農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援			農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援		
	2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。			2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで2件・0.6億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
4	株式会社ピースマイルプロジェクト	10/10億円	9	ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合	2/10億円	
	生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する東北地域の6次産業化事業体への支援		
	畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。			2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は1件・2億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
5	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	5/10億円	10	SMBC6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	1/10億円	
	農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援			農山漁村活性化等に寄与する日本全国の6次産業化事業体への支援		
	2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。			2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は7件・1億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		

(注1) 2023年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の38%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

2. 2022年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- ・ 2022年度におけるExit案件は14件。

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社はらだ牧場				
養豚事業者(個人)	豚を活用した外食及び精肉店の運営事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年5月12日にExit)	①Exitまでに要した期間(7年4か月) ②Exitの方法(自己破産) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(新型コロナの影響を受け、赤字が拡大し、再建策を模索するが、コロナ禍の終息が見通せない中、株主(一次事業者)は、事業継続を断念し、破産手続の開始決定を受けたため)	① 地域の有力生産者が、飲食事業に参入、更にその規模を拡大することにより、未利用部位の利活用拡大と国産豚肉の消費拡大に貢献	0.5億円 (0.25億円)
株式会社さつま福永牧場				
(有)福永畜産、(有)共同食肉	肥育牛を使用した熟成肉の加工販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年5月31日にExit)	①Exitまでに要した期間(7年2か月) ②Exitの方法(パートナー事業者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(パートナー事業者への枝肉販売が売上の中心であることから、ファンドの持ち分について、一次事業者の意向も踏まえ、パートナー事業者への譲渡の申し出があったため)	① 1次事業者の増頭、熟成肉の市場開拓により地域雇用の拡大 ② 熟成肉の市場開拓を行うことでA2、A3等級の牛肉用途拡大による畜産事業の生産基盤の安定化に貢献	0.1億円 (0.05億円)

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
Marine Link株式会社				
伊平屋村漁業協同組合、 (株)クラバン	水産物等の卸売及び水産加工品の製造販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年6月15日にExit)	①Exitまでに要した期間 (5年11か月) ②Exitの方法 (パートナー事業者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (パートナー事業者を主体として更なる業務効率化等を図るため、ファンド持ち分について、一次事業者の意向も踏まえ、パートナー事業者へ集約したいとの申し出があったため)	① 新たな販路の拡大とブランド品としての地位を確立 ② 6次化ファンドから出資を受け入れることによる経営管理手法の導入	0.2億円 (0.1億円)
オークヴィレッジ株式会社				
個人(林業者)等	国産広葉樹を使用した家具、インテリア等の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年6月30日にExit(2021年10月29日に一部Exit))	①Exitまでに要した期間 (6年8か月) ②Exitの方法 (自社株買い) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (業績の安定運営が図られたことから、株式の譲渡の申し出があったため)	① 地域雇用の拡大 ② 従来チップ等に利用されていた国産広葉樹の用途の拡大による付加価値向上と国産材家具のブランド化の確立をバックアップ	1.02億円 (0.51億円)

2. 2022年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社佐田岬の鬼				
福島産業(株)、朝日共販(株)	しらすを主体とした水産加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年8月23日にExit)	①Exitまでに要した期間 (7年8か月) ②Exitの方法 (既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (大手量販店への販路確保等安定した販路の確保が可能となったことから、株式譲渡の申し出があったため)	① 地域雇用の拡大 ② 既存の事業規模に比して、大規模な設備投資に対する信頼性の増強とリスクマネーの供給、大型の販売先等商圏の構築により、新たなサプライチェーンの創出に貢献	0.75億円 (0.375億円)
株式会社ゼストFACTORY				
(株)PBファーム117、(株)ゼストクック	ジェラート、プリン、ケーキ等の洋菓子製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年9月28日にExit)	①Exitまでに要した期間 (4年) ②Exitの方法 (パートナー事業者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (業績不振等により、事業の継続が困難との判断から、株式譲渡の申し出があったため)	① 地産地消に拘った地域の農畜産物を活用したジェラート等乳製品の開発と販売事業を創出 ② 新商品開発および製造ならびに販売施設に対するリスクマネーの供給	0.2億円 (0.1億円)

3. 2022年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
じんせき高原牧場株式会社				
ファーマーズホールディングス(株)	<p>β-カゼインA2A2遺伝子を持つ乳牛から搾られた生乳を用いた牛乳の販売事業</p> <p>①機構の出資割合 (無議決権株式)</p> <p>②支援決定の時期 (2022年7月1日にExit)</p>	<p>①Exitまでに要した期間 (1年3か月)</p> <p>②Exitの方法 (自社株買い)</p> <p>③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (出資者である一次事業者から早期償還の申し出があったため)</p>	<p>① 受給が逼迫しているなかで生産から加工・販売に向けた大規模(1400頭程度)な新規参入による安定供給に着手</p> <p>② 高付加価値牛乳(β-カゼインA2A2遺伝子を持つ乳牛から搾られた生乳を用いた牛乳)の生産・加工・販売までのサプライチェーン創出への寄与とリスクマネーの供給ならびに民間資金の呼び水効果の実現</p>	10億円
東京デリカテッセン株式会社				
(有)さんファーム、(株)松央ミート	<p>自社製ブランド豚の精肉および加工品を用いた飲食店舗運営事業</p> <p>①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%)</p> <p>②支援決定の時期 (2022年11月16日にExit)</p>	<p>①Exitまでに要した期間 (8年1か月)</p> <p>②Exitの方法 (役員へ譲渡)</p> <p>③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (コロナ禍・人材不足等事業環境が大きく変化したことから事業の見直しを行いたいとの意向から、株式譲渡の申し出があったため)</p>	<p>① 飲食店舗運営を通じ、生産者の直接販売が実現</p> <p>② 畜産物(なでしこポーク)の認知度向上、販路拡大に貢献</p>	0.4億円 (0.2億円)

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
美瑛ファーマーズマーケット株式会社				
(株)ファームズ千代田、札幌観光バス(株)	びえい和牛等地域農産物を活用した集客施設の運営および総菜等製造販売する事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年11月30日にExit)	①Exitまでに要した期間(6年11か月) ②Exitの方法(既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(一次事業者の事業継続を目的に当社を含めた一体的な事業運営を行いたいとの意向から株式譲渡の申し出があったため)	① びえい和牛のブランド化と地域酪農業の持続的発展に貢献、また、集客効果の実現により、美瑛町の認知度向上に貢献 ② 集客施設および酪農設備更新のため、リスクマネーの提供と民間資金導入の呼び水効果の実現	0.7億円 (0.3億円)
株式会社みずほジャパン				
(株)みずほ、野菜生産者等	茨城県産を中心とした国産果物および野菜のタイ向け輸出事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年12月26日にExit)	①Exitまでに要した期間(7年1か月) ②Exitの方法(自社株買い) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(会社整理の意向があったことから株式を譲渡)	① イチゴ生産農家の所得及びタイ・バンコクにおける日本産果物の認知度向上 ② 輸出を志向する生産農家に対する輸出機会の提供	0.1億円 (0.07億円)

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
西日本水産株式会社				
(株)西日本冷食	未成熟なウナギを再肥育し、成熟したウナギとして出荷する加工販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年12月28日にExit)	①Exitまでに要した期間 (9年) ②Exitの方法 (役員へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (一次事業者の倒産に伴い円滑な会社整理を行いたいとの意向申し出があったため)	① これまで利用価値が低かった未利用ウナギの再活用を行うなど水産物の資源保護に貢献	0.6億円 (0.3億円)
秋田屋株式会社				
(農)樽見内営農組合、生産者等	東南アジア諸国への玄米の輸出事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2023年2月10日にExit)	①Exitまでに要した期間 (6年11か月) ②Exitの方法 (自社株買い及び既存株主等に譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (輸出事業の経営も安定し、投資期限に基づき、自社及び既存株主から株式譲渡の申し出があったため)	① 玄米の輸出による生産者所得の向上 ② 輸出先国における販路開拓等	0.05億円 (0.03億円)

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社福岡県南部給食センター				
(株)HARAファーム	学校・医療機関向け給食の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2023年3月31日にExit)	①Exitまでに要した期間 (2年) ②Exitの方法 (既存株主及び役員に譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (事業が順調に立ち上がり出資時の取り決めに基づき、株式譲渡の申し出があったため)	① 地域雇用の創出と地域の生産者の経営の安定化、国産野菜の消費拡大に寄与 ② 呼び水効果による円滑な資金調達の促進	0.3億円 (0.2億円)
株式会社未来酒店				
MIRAI SAKE COMPANY (株)	日本酒の醸造・販売事業 ①機構の出資割合 (議決権比率21.4%) ②支援決定の時期 (2023年3月31日にExit)	①Exitまでに要した期間 (4年6か月) ②Exitの方法 (既存株主に譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (機動的な意思決定を行うため、一次事業者から株式譲渡の申し出があったため)	① 日本酒の製造・販売業者が、自ら農業参入することによる地域農業の活性化促進 ② 地域の酒造メーカーの販路拡大	0.9億円

エコシステムへの貢献

●農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名(うち63名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍)。

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。

さらに全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

●2次、3次事業者との合弁事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合弁事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

●業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

●地域における貢献

・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計2,838人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,353人であり、地域の雇用の創出に貢献。

・ A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。

また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

・ A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く。)において、年間売上高は1,535億円。うち東京都以外の地域では307億円(前回294億円)となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(注3)	(単位:百万円) 累積(注2)
人件費	563.4	472.8	367.5	308.5	291.4	4,598.5
調査費・業務旅費等	99.8	85.1	29.3	18.0	16.7	574.6
家賃・水道光熱費等	96.0	61.8	61.7	66.9	30.0	698.2
租税公課	151.1	167.8	167.8	167.7	167.9	1,303.6
その他(注1)	233.6	191.7	177.7	140.2	126.1	2,409.5
合計(a)	1,143.8	979.2	803.8	701.3	632.1	9,584.4
総資産額(b)	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9	
経費・総資産額比率(a/b)	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%	3.7%	
出資残高(実投資ベース)(c)	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5	
経費・出資残高比率(a/c)	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%	7.9%	
【参考】						
支援決定金額(d)	1,354.3	4,646.5	1,960.1	0.0	0.0	48,945.2
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.8	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2
支援決定件数(e)	8	10	5	0	0	82
経費・支援決定件数比率(a/e)	143.0	97.9	160.8	0.0	0.0	116.9
役員数(単位:人)	9	7	6	6	6	
従業員数(単位:人)	36	28	18	17	14	

(注1)「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。

(注3)2021年度までは実績値、2022年度は実績見込み値。

○ 代表取締役社長

坂本 友彦 令和4年11月30日就任

【 略歴 】

昭和55年 日本銀行入行

平成14年 岡山支店長

平成21年 文書局長

平成24年 日本銀行退職

平成24年 (株) 整理回収機構専務取締役

平成29年 (株) 千葉銀行常勤監査役

令和3年 (株) 千葉銀行 退任